

## 宮城県におけるドルトン・プランの紹介とその反響

—宮城県教育会雑誌『宮城教育』を手がかりに—

佐藤高樹

本研究の課題は、大正新教育の代表的実践であるドルトン・プランに着目し、新教育に対峙した地域教育関係者の理解、および実践化への展望をめぐる認識の内実を導き出すことにある。

日本においてドルトン・プランは1920年代に流行し、創始者であるH.パーカーストを招聘しての講演会を全国各地で開催するなど盛り上がりを見せる一方で、急速に衰退していった。宮城県では1924年に県教育会主催によるパーカースト講演会を盛大に開催しながらも、講演会を境とするように同プラン関連の動向は終息する。

本研究はこの点に着目し、実践を展開していくにあたって働いていた地域教員たちの問題認識やドルトン・プランに対する対応の実態を、県教育会雑誌『宮城教育』に寄せられた記事の分析を通して導き出している。結論として、地域での実情に照らした実行可能性への視点および断片化されたかたちでの部分的導入という、宮城県教育界における対応の一側面を提示している。

**キーワード：ドルトン・プラン、ヘレン・パーカースト、大正新教育、宮城県教育会**

### はじめに

本稿は、大正期新教育運動——大正自由教育の代表的実践理論であるドルトン・プラン<sup>(1)</sup>に着目し、その受容をめぐる地域教育関係者の理解、および実践化をめぐる認識の内実を、地方教育会雑誌に即して導き出すことを課題としている。

ドルトン・プランは1920年代に日本に紹介され、赤井米吉ら紹介者の予想を超えて大きな反響を呼び起こした。大正新教育における一つの潮流を形作るものであったといえる。中野光は、ドルトン・プランに対する国内の関心の高さについて、次のように述べている。「ドルトン・プランに対する関心の強さ、その創案者パーカーストの来日講演に示した熱狂的歓迎ぶりは異常ともいってよいほどのものであった」<sup>(2)</sup>。講演会の様子を伝える記録によれば、たしかに中野が述べるように、各地での講演会は「熱狂的」な歓迎ムードの中で開催され、まさに地方教育界における一大行事となっていた。例えば、福井県坂井郡三国町の場合（1924年4月15日講演会開催）、「此世界的教育家を迎ふに当り、〔四月一引用者注〕一日午後三時より町役場に於て町会議員、其他有志の協議会を開きたる

結果、全町民が誠意をもつて歓迎する（中略）相当汐見桜も施さるるにつき、同夜パ女史の自動車  
が到着するまでには汐見区の入り口港橋附近に於て約一千名の良好児童が手に手に日章旗と米国旗  
を翳して歓迎する<sup>(3)</sup>という盛大な歓迎ぶりであった。講演会には約千五百名という多数の参加者  
が押し寄せた<sup>(4)</sup>。このように「世界的教育家」を盛大に歓迎する光景は、講演会開催各地で展開さ  
れている。また、赤井米吉が訳したドルトン・プランに関する書物は、訳者自身の予想をこえた売  
れ行きを示した<sup>(5)</sup>。

だが、「熱狂」をもって迎えられたドルトン・プランとその導入・実践化をめぐる動きは、1920年  
代後半には急速に衰退していく<sup>(6)</sup>。その主な要因としては、プランを実施に移すにあたっての物的・  
人的条件が日本の初等教育界にはあまりにも貧弱だったことや、当時教育をとりまく歴史的な問題  
状況の重要な変化（自由教育統制の動き）が指摘される<sup>(7)</sup>。

その史的評価の有効性に異論はない。ただし、その要因をめぐっては、教育を取り巻く問題状況（外  
在的要因）からさらに立ち入って、ドルトン・プランを受けとめた側の問題認識という観点からも  
検討を行う必要があるといえよう。「熱狂」から「衰退」へと急速に向かい、総じて一時的ブーム  
に終始したドルトン・プランをめぐる一大運動は、大正新教育の隆盛と衰退を象徴する出来事であ  
った。久木幸男はドルトン・プランの受容を最後に新教育運動自体が衰退期に入ることを指摘し、そ  
こに「支持基盤のぜい弱性と方法改革への自己限定」という従来の評価に加え、さらに『『方法改  
革』としてもまだ不徹底なものだった』という問題を提示する<sup>(8)</sup>。

本稿の意図は、先行研究によって提示された、その「方法改革としての不徹底さ」という問題の  
内実、衰退の内在的要因を、新教育論に対峙した個別地域のレベルから把握することにある。地域  
教育関係者の対応には、新教育の具体的実践化という問題を眼前に控えて、単に運動の推進者たち  
の主張を受け入れるだけではない、地域の教育現場の実情に関わる独自の観点からの受容や批判、  
さらには、「方法改革としての不徹底さ」の一端が示されていると推察する。

本稿が取り上げる宮城県は、まさにドルトン・プランの「一時的ブーム」という評価を典型的に  
示すケースと位置づけられる。そのためか、同県での動向は、これまで主たる考察対象とはされて  
こなかった。宮城県では、プランの創始者であるヘレン・パークースト（Helen Parkhurst, 1887<sup>(9)</sup>  
-1973）を招き、講演会を開催した（1924年4月10日）という歴史をもつ。主催した県教育会の機  
関誌『宮城教育』には、第300号の発行記念に合わせて特集が生まれ、講演の概要や県内における教  
育関係者からの反応が寄せられている。しかしながら、講演会の盛況を経てのち、宮城県がドルトン・  
プラン導入をめぐる盛り上がりを見せるといった動向は、管見の限り、確認できない。

本稿は、むしろこの点に着目し、雑誌『宮城教育』を素材として、県内教育関係者のドルトン・  
プラン受容をめぐる問題認識、「方法改革」の内実について考察を試みるものである。検討素材に設  
定した地方教育会<sup>(10)</sup>雑誌は、県内各地の教育情報の集積や、国内外の情報発信といった機能を担い、  
地域の教育世論形成に重要な役割を果たしていた。中央からの情報をおろす場であるとともに、末  
端の現場教員からの意見を吸い上げる機能を果たした地方教育会雑誌からは、新教育やドルトン・  
プランに対する地域教員の具体的発言も読みとることが可能である。本稿では、県内教育関係者か

ら寄せられた意見・論説の分析をもとに、ドルトン・プランへの反響をめぐって、地域教員の間にどのような問題認識が形成されていたのかを探っていく。

## 1. ドルトン・プランの導入をめぐる日本の動向

本章では、ドルトン・プランの導入をめぐって交わされた日本教育界での議論の動向、導入・実践上の問題点について、先行研究に依拠しながら俯瞰し、その主な特徴について確認していく。

### (1) ドルトン・プランの構想と展開

ヘレン・パーカーの創始したドルトン・プラン (Dalton Plan) —— 「ドルトン実験室法」 (Dalton Laboratory Plan) —— は、1920年マサチューセッツ州ドルトン市のハイスクールで行った試みはその端緒とされる。彼女のドルトン・プランは、デューイやエマソン、モンテッソーリなど多くの思想に学ぶなかで形成されたものであるが、プラン創案の直接的な契機となったのは、単級学校での授業経験——年齢や能力も異なる八学年分の40名の児童への学習指導——であったとみられる。同20年、ニューヨーク市に「児童の大学」(Child University School) という私立学校が設立され、初等教育でもこの実験室法が実施されるに至った。イヴリン・デューイ著『児童文学の実際』(1922年、赤井米吉訳。Dewey, E., *The Dalton Laboratory Plan*)、およびパーカー著『ドルトン案児童大学の教育』(1923年、赤井米吉訳。Parkhurst, H., *Education on the Dalton Plan*) を通して同プランは広く世界に知られることとなり、アメリカのみならず、イギリス、ソ連、中国、そして日本にも影響を与えることとなった。

ドルトン・プランは、端的には個別学習の教育方法として捉えられる。「自由」と「協同」が根本原理とされ、生徒各自が自由に自己学習を行うとともに、そのための生徒間の協同による環境づくりが強調される。また、「ドルトン実験室法」という呼称が示すように、「実験室」という概念が重要な意味を持つ。すなわち、従来の固定した学校・学級組織から生徒を解放し、各生徒みずからが実験者であるような「社会的実験室」としての学校環境を創り出すこと(「学校の社会化」)がめざされる。したがって、パーカー自身が述べるように、ドルトン・プランは教科内容や教授法の問題というよりもむしろ、学校生活の一つの新しい方法を示す試みであった。

学習活動の概要は次の通りである。生徒は、教師と契約(約束)をしたアサインメント(Assignment「指導演」「作業予定案」「学習細目」などと訳される)に従い、自らのペースで、自らの計画により、それぞれの教科内容を学習する。従来の学級組織と時間割は廃止され、学習は各教科の実験室で、その教科の担当教師(教科担任)の指導のもとに進められる。学習進度は、進度表によってチェックされ、教科ごとの生徒一人ひとりの進度をみる「教師の実験室進度表」、一人の生徒の全教科にわたる進度をみる「生徒進度表」、および学級内での全生徒の比較、対照をするための「学級進度表」の三種類の進度表が用意される。

ドルトン・プランは、従来の学級を単位とする一斉・画一的教授法に対し、いずれの生徒も自己に相応した速度で学習を進められること、各個人が各教科の難易に応じて「自由」に時間を配当で

きることといった、個別学習面での大きな特徴をもつものであった。それゆえ、明治期からの学級一斉・画一的教授とその弊害を問題視していた日本教育界において、個別指導の教育的意義、可能性を実践的に裏づけたドルトン・プランは、教師たちの高い関心を惹起したといえる。

だがその一方で、同プランでは「協同」の原理を具体化する実際的な方策について明瞭に示されてはいなかった<sup>①</sup>。そのため、この個人主義的な意味での「自由」に起因する能力主義・選別主義的な問題が生じることとなり、日本での導入・展開にあたっては、この点がとくに批判、論争の対象とされることになった。

また、ドルトン・プランは旧来のカリキュラムを肯定し、その改造を訴えるものではなかった。主体的な学習活動は教科の枠組みをそのまま保持しつつ実現しようという意味で伝統的な「教科中心カリキュラム」の立場に与していた。これは、同時代アメリカの進歩主義教育運動において一つの潮流を形成していたキルパトリック (Kilpatrick, W. T.) のプロジェクト・メソッドが、従来のカリキュラムの抜本的改造を志向し、教科に代わる目的活動をカリキュラムの基礎単位としたのと比較して、著しい対照をなすものであった。そのため、ドルトン・プランはプロジェクト・メソッドによって修正・補完される必要があるという議論が、理論家・実践家の間で展開されるようになる<sup>②</sup>。

ドルトン・プランが有するこの「保守性」をめぐっては、日本での導入の際にも、新教育の理論的指導者たちの間で議論が展開されていくことになる。

## (2) ドルトン・プランの日本への紹介とその批判

ドルトン・プランは、阿部重孝が『帝国教育』誌上で紹介した<sup>③</sup>のを嚆矢とし、吉田惟孝、および澤柳政太郎ら成城学園関係者を通して本格的に日本に紹介・導入された。赤井米吉による翻訳書のほか、吉良信之、大阪毎日新聞社 (加藤直士、赤坂清七)、そして帝国教育会もドルトン・プランに関する特集を『帝国教育』誌上に組み、関連著書を刊行するなどして、広く現場教員たちによるこの新しい学習指導法への批判的検討の気運を促している。

中野光は、ドルトン・プラン (の情報) が日本に広く普及し、議論されるに至った理由について、次の三点を挙げる<sup>④</sup>。1) この時期における大きな教育課題の一つは学級教授の弊害をいかに是正するかということであり、「大胆に細心に知能適応の教育を施そうとする実際案」を特徴とするドルトン・プランは、この課題の克服に寄与すると考えられた。2) ドルトン・プランの掲げていた「自由・協同」という原理が、当時の大正デモクラシーの教育思潮と期せずして一致した。3) 同プランは教科課程の改変を要求していない。また、中野は「1920年代の前半においてこれが注目され、積極的に受容されようとしたのも、その原理的進歩性と明快さ、それに方法的具體性が日本の教師たちの要求に合致したからであろう」<sup>⑤</sup>とも述べている。当時日本の教育改造運動をおしすすめる現場の教員たちにとっての悩みは、原理や理念を具体化する方法の未確立にあった。それゆえに、具体的実践へと展開された経験をもつドルトン・プランは、従来の教育思潮に比して、より「方法的具體性」をもったものと受け止められた。

ただし、ドルトン・プランの教育現場への導入に際しては、大正期の指導的な理論家、実践家たち、さらに教育学者からさまざまな批判的見解も示された。ここでは、先行研究の成果<sup>66)</sup>に依拠しつつ、本稿の課題と関わって、とりわけ大正新教育を牽引した理論家・実践家から寄せられた見解のいくつかに着目し、その主な内容を取り上げる。

まず、ドルトン・プランを日本に紹介し、また実際に実践へと展開させた成城小学校の教師たち、なかでも澤柳と赤井の見解に着目する。紹介者の一人である澤柳政太郎は、同プランの中身について立ち入った議論は行っていないものの、ドルトン・プランの具体性、および自学自習への実践的課題に関わる観点から同プランへの関心を示し、実践研究への機運が熟するのを期待していた。一方で「かうは云ふものの決してドルトンプランに徹頭徹尾傾倒するといふ趣意ではない」と述べ、その導入にあたっては、「何か新しい意見が輸入されたり唱導されたりすると、熱狂的に之を歓迎する、かと思ふと、忽にして忘れて終ふ」風潮に警告を發し、十分な「批判的態度」をもって、ドルトン・プランの受容にあたるよう一貫して唱えていた<sup>67)</sup>。実際に験すことによるプランの実践的研究の高まりを彼は要求していたといえる。

ドルトン・プランに関する著書を翻訳し、プランの実質的な紹介者の役割を果たした赤井米吉は、プランが持つ子どもの個性尊重、自学自習への可能性を捉えつつ、「教材」の観点から疑問を提出し、自らの姿勢を示している。赤井によれば、ドルトン・プランでは方法上の自由は確保されているが、「学習事項」(=「教材」)の自由は確保されていないという。赤井は「国定教科書の範囲内で自由教育論が唱導されているのは現代の一奇観」として、それまでの新教育が教育方法上の改良にとどまり、教育内容に視野が及んでいないことを批判していた<sup>68)</sup>。ドルトン・プランに対しても同様の視点から批判を行っている。そして、既存の教科課程の枠組みを保持するかたちでのドルトン・プランは、教科の枠組みを越えた主体的な活動を伴うプロジェクト・メソッドと結合する必要があるとの指摘に至っている<sup>69)</sup>。

赤井と同様、ドルトン・プランが方法上の改良に限定されているという批判は、他の新教育(自由教育)論者からも展開されている。その最も際立った例として、雑誌『教育の世紀』における批判が挙げられる。『教育の世紀』ではパーカーストの来日に合わせて特集が生まれ、同人たちの意見が掲載されている。教育の世紀社同人は、いずれも所与の教科課程を前提とし、方法的効率に改良が限定されているとして、ドルトン・プランの保守性ともいべき側面を批判していた。千葉師範学校附属小学校主事の手塚岸衛は、「指導案」(アサインメント)を通しての子どもの学習は、「他律的学習」「器械的学習」に過ぎないとして批判し、「ドルトン案は日本の自由教育よりは一段低いところをやつてゐる」と指摘する。彼においては、まず「教材を投げ出し」、それによって子どもが「自由」に研究させることのほうが価値的とされる。つまり、学習(認識獲得)の筋道については子どもたち自身の「工夫」や「自己反省」を尊重し、それ以前に教師が方向性を示すことを否定している<sup>70)</sup>。下中弥三郎もまた、アサインメントに対して「多くの疑義をもつ」と述べている。「ドルトン・プランが、学級制度、時間制度、一斉教授、さういふものに囚はれてをる教育から児童を解放しようとする計画には全然賛成だが、同時にまた別のもの、作業予定案といふものに新たに囚は

れ拘束される傾向のあるのを私どもは遺憾に思ふ」という。下中もプランを、所与の教育内容の効率的伝達を指向した教育方法改良上の事例として捉え、「自由教育の理想に照らして考察するとき、なほその教育能率は極めて低級なものであると言はなくてはならぬ」と批判する<sup>80</sup>。成城学園でのパーカースト講演会（1924年4月5－7日開催）に参加していた野村芳兵衛は、より舌鋒鋭く「口より文字に移されたる一斉教授である。児童は教師の問ひに答へる代りに学習細目に従つて植字する印刷小僧とならなければ幸である」と批判を加えている<sup>81</sup>。その他、ドルトン・プランをめぐるでは、その「主知主義」的傾向への批判（千葉春雄）、「書物による学習」に偏しているといった指摘（野口援太郎）が展開される<sup>82</sup>。このように、ドルトン・プランに対する教育の世紀社同人たちの視線は批判的であり、自らの構想する「自由教育」への自負が読みとれる。

以上の動向からみる限り、新教育論者たちは、子どもの学習が、教師が方向性を示すアサイメントによるのではなく、子どもの自発的な発案や計画（プロジェクト）によって展開されるべきだという、より先進的な見解を一様に唱えていた。そこには、教師主導による教授の効率化を徹底して排除するという信念と、子どもの主体的な学習発展への強い信頼が看取される。

このように、ドルトン・プランをめぐる議論が高まりをみせる中、全国に先駆けて具体的実践へと展開していた成城学園では、生徒の能力差の拡大という実際的な問題に直面している。すなわち、同プランの自学形態が、学習法を体得した者とし得なかった者と間の格差を顕在化させるという事態が生じることとなる<sup>83</sup>。

ドルトン・プランのように学習の個別化を志向する理論が、自学主義（自発的に学習する主体の形成）としての側面と、個々の能力差への対応という二つの側面を有しているとするならば、澤柳ら紹介者や新教育論者の問題認識は、主に前者にあった。だが、実際の現場でそれを具体化した場合、後者に特化するケースが、すなわち、「秀才教育」へと帰結するケースが現れることとなった。ドルトン・プランに積極的であった実践家の関心事がむしろこちらにあるケースもあり、例えば、同プランに早くから着目していた実践家吉田惟孝は、自学自習に基づく子どもの主体的な知識獲得よりも、個人差に対応する学校教育組織を確立するという問題認識からプランに関心をもっていた<sup>84</sup>。吉田が小樽中学校で実施したドルトン・プランについて、同校の英語教師であった伊藤整は、ドルトン・プランにおける児童中心・個性尊重の理念が、能力主義・選別主義と分かちがたく結びついていたという「冷酷」な事実をそこに見抜いている<sup>85</sup>。

個別学習を志向する点でドルトン・プランは学級という統一を取り除いており、学級という集団を積極的な意味において捉えていないのではないかという論点を有していた。そのため一方では、大西伍一のように、「劣生」問題にも取り組み、「優生」と「劣生」とが融合しうる学級集団づくりという観点から「能力の違つた者を暖く抱擁することの出来るドルトン式の方法」の研究の必要を力説する実践も、一方では登場するようになる<sup>86</sup>。

## 2. 宮城県教育界におけるドルトン・プランへの反応

本章では、宮城県教育会雑誌『宮城教育』を素材としつつ、ヘレン・パーカー講演会やドルトン・プランをめぐる県内教育関係者の反応について分析していく。『宮城教育』には、現場の教員たちが抱いた、ドルトン・プランやパーカーの教育思想に対する認識や距離が、あるいは編集側の思惑といったものが、当時の新教育をめぐる社会的背景と絡まりあいながら表出されている。本章では、とりわけ、新教育の理論的指導者たちが展開していた議論とのズレという点に着目して、地域教員たちが抱えていた問題認識のありようについて探っていく。

### (1) 大正新教育運動の地域的展開とドルトン・プランへの注目

ドルトン・プランへの注目以前から、宮城県教育界ではすでに新教育論の受容、実践化をめぐる活動が確認される。

例えば、一つの動向として、及川平治の分団式動的教育法をめぐる受容の動向が注目される<sup>80</sup>。及川の出身地にあたる栗原郡で郡教育会代表六名が明石女子師範附属小学校を見学した(1915年6月)のをはじめ、宮城尋常師範学校時代に同期であった富塚雄治(栗原郡視学から師範学校附属訓導に転じ、のち塩竈小学校訓導兼校長)による県教育会雑誌『宮城教育』誌上での「動的教育講座要領」の連載(1916年9月～翌年7月)、さらに、及川平治自身による講演会の開催(1917年8月宮城郡教育会主催<sup>81</sup>、翌1918年9月仙台市教育会主催など)といった活動の展開がみられる。就学率・出席率の高まりという教育の量的拡大のなかで、現場の教員たちには学級教授の画一性に伴う弊害にどう対応するかという課題が共有されていた。「劣等児」救済の個別教育実践から出発した及川の教育理論は児童の「個性」に基づく学習指導という課題に 대응する、という地域教員の期待がこれら活動の背景にあったと推察される。

1910年代におけるこの「動的教育」受容を先駆けとして、「自学」や「分団」を軸に実践を展開する学校が登場するなど、県内では新教育の研究と実践が一段と活性化することとなる。1920年代には、教員の自主的研究組織設立への要求が高まりを見せるようになり、各種教員研究会、教員会の設立をはじめとする教員の自主的な研究活動が広く展開されるようになる<sup>82</sup>。

このような新教育論受容の動向や教員の研究意識の高まる状況下で、ドルトン・プランの紹介や普及への運動が、雑誌『宮城教育』を通して展開されることとなる。

県教育会雑誌『宮城教育』上では、第281号から284号にかけて、ドルトン・プランの紹介が行われている。紹介者は栗田茂治(宮城県女子師範学校教諭、同附属小学校主事、『宮城教育』の編集委員)である<sup>83</sup>。栗田は『ロンドンタイムズ教育附録』に拠りつつ、欧米の各教育思潮の概要について同誌上に連載していた。ドルトン・プランの紹介についても、同『教育附録』記事からの抜粋、翻訳というかたちで行われている。

『宮城教育』第300号で、栗田は「第一画一打破の方面より第二、独逸風の欠陥を補ふ方面より第三自治訓練の方面より此法の長所を採りたいと思ふ」と、ドルトン・プランに対する自らの立場について披瀝している<sup>84</sup>。とくに第二の方面をめぐるのは、「今日小学校で支配階級にある人の頭脳は

大抵ヘルバルトの教育学で固まつて居る。(中略) ヘルバルト教育学は美点は勿論沢山あるがあまり道徳的陶冶にのみ偏した為に道学くさい人を出した」と明治教育の問題性について述べている。また、現在の「我国の教育にはもつと実際に即した教育を入れねばいけないと思ふ、而して又学級教授をもすこし砕いて個人の能力を進める工夫、机上の抽象的研究を更に実際の物に由る教育をもつと進めねばいけないと思ふ」と、画一打破の一方策としての能力差への対応（学習の個別化）と「実際の物に由る教育」(単なる実物教授よりも、むしろ教育の生活化を想定していると考えられる)を指摘する。そして、栗田は、命令によらず主体的に児童が活動する「自治訓練」と、それに基づく知識獲得という学習の主体化への視点から、ドルトン・プランの有効性を指摘する。

## (2) 仙台市におけるヘレン・パーカーズ講演会

1924（大正13）年、成城小学校ならびに大阪毎日新聞社の招きに応じて、パーカーズが来日を果たす。4月2日に横浜港に到着し、5月17日に離日するまで、国民教育奨励会、成城小学校における講演会を皮切りに、仙台、富山、金沢、福井、京都、奈良、大阪、神戸、岡山、広島、松山、福岡、鹿児島、熊本、長崎、壱岐、山口、名古屋、東京と主に、西日本を中心に講演を行っている<sup>83</sup>。開催地の傾向をみると、仙台は、数少ない東日本での開催地であったことがわかる。

仙台での講演会は、4月10日、宮城県教育会主催の下、仙台市公会堂において開催された。「聴講料一円」<sup>84</sup>という制約にもかかわらず、講演には、千数百名に及ぶ聴講者（市内各学校教員ならびに学事関係者、郡部各学校教員等）が駆けつけた<sup>85</sup>。名取郡のある農村公立小学校では全職員がこの講演会に参加するほどで

あり<sup>86</sup>、農村の小学校教師にとってもこの新教育論に対する注目は極めて高かったことが読みとれる。

講演会の内容、および彼女の仙台での日程は表1のとおりである。午前中、パーカーズが市内学校を視察する間に澤柳政太郎による講演会が開催されていた<sup>87</sup>。彼はドルトン・プランの概要について述べ、アメリカの種々の方案（「ゲーリーシステム」「プラトンシステム」など）の中でもこの「実験室方案は大いに参

表1 パーカーズ 講演日程（仙台）

4月9日	午後9時17分、仙台着	
4月10日	〈仙台市内観光、市内学校参観〉 ・女子師範の自学時間、英語、音楽、修身ほか ・附属小の遊戯 —大崎八幡宮、光明禅寺 ・東六番町小、星(太田)務謹の算術(分団式教授) —愛宕山、仙台精養軒(知事の招待)	午前10時 澤柳政太郎講演 題目「二三の教育問題」 於：仙台市公会堂
	午後1時～4時 ヘレン・パーカーズ「ドルトンプランに就て」講演会 於：仙台市公会堂 通訳：赤井米吉(明星学園長)	
	—瑞宝殿 —懇親会(仙台市長等主催)	
4月11日	—塩竈神社 —松島 —瑞巖寺 —松島駅(午後5時5分)→仙台駅 —仙台駅(午後10時40分)→上野駅	

〈註〉奥野庄太郎「ミス、パーカーズ観光案内記」『教育問題研究』第50号、1924年、宮城県教育委員会編『宮城県教育百年史』第二巻、ぎょうせい、1977年、132—135ページ、403ページから作成。



考すべきものと信じます」と述べている。そして本講演でも、「総て斯の如き学説に対しては批判的態度であるべきで、充分研究し理解の上取捨すべきものであります」と、その受容にあたっては十分に教師自身が研究、吟味すべきことを説いている。その後、欧米視察についてのエピソード（澤柳と研究関心を共有する女性教育者の多さ）、家庭教育の重要性へと話がすすみ、最後に「天恵少き日本の発展」にとって教育が占める重要性への理解を、政治家・実業家を含む「あらゆる人々」に切望して講演を終えている。

そして午後は、パーカーが赤井米吉通訳のもと、「ドルトンプランに就て」講演を行っている。この講演の内容は、『宮城教育』第300号（「ドルトンプラン号」）に掲載された<sup>39</sup>。記事からは、児童の学習条件をめぐる具体的方法の説明とともに、「最も大切なものは其の精神であるといふことをお忘れ下さいませ。 (中略) ドルトン案は決して最善のものではありません。ドルトン案は之よりも更に善い方法の出ることを願つてゐるものであります」、「私は学科課程には論及いたしません」といった彼女の発言を確認することができる。

「真に立錐の余地もない位」の聴衆に溢れる中で講演会が開催されたことは、パーカーとドルトン・プランに対する県下教員の関心の高さを示しているといえる。だが、その関心の高揚とは裏腹に、この講演会（『宮城教育』第300号）以降、ドルトン・プランをめぐる動向は、（少なくとも誌上から確認する限りは）影を潜めていくという状況が現出することになる<sup>40</sup>。

### (3) 『宮城教育』第300号にみるドルトン・プランへの県教育界の反応

同号には、パーカーの講演概要ほか、澤柳の講演概要、および篠原助市のドルトン・プラン批判、さらに同プランへの現場教員（「実務家」）の意見が掲載されている。篠原助市（東北帝国大学教授）と、「県下教育実務家三十一氏」は、パーカーの講演に対して、どのような理解を示したのだろうか。以下、『宮城教育』誌上の論説を検討する。

#### ① 篠原助市のドルトン・プラン批判——「訓練」重視の立場による「主知主義」への批判——

篠原助市は「ドルトンプランと我国の教育」と題して意見を寄せている<sup>40</sup>。

篠原はドルトン・プランを、以下の七点にわたって批判している。1) 時間割廃止から起こる問題。これまで研究されてきた学科の転換及び分割、または疲労や休憩時間の問題等を何の容赦もなく棄てて顧みていない。2) 児童の仕事の結果をのみ見て承認するという、結果主義となっている。「学習のプロセスが結果よりも大切だ、進行の現実の状態が大切だと思ふのである」。学習の過程を見て行くために最も大切なことはソクラテス式の間答法であり、これは古来の教育者が二千年このかた大切なこととして認めてきたのに、「同案に於いては、これをかへり見ず課題式が中心になつてゐる」。3) ドルトン・プランは、知識に訴える教科、思考の教科（数学、理科等）には適用されやすい。しかし、知識の一方で、感情意志への働きかけ（国語、修身、歴史等）も必要である。それが考慮されているように見えない。結局、「ドルトン・プランによる教育は一言にして云へば主知主義であつて、現今の教育思潮に反してゐるのである」。4) 教師の感化を重んずることへの考察が足らないように思われる。これは、学級担任を是とする有力な根拠である。「私の考へではどうしても

小学校に於ては学級担任を主として行きたいことは勿論尚、小学校との連絡時である中学一年位までは学級担任によつて、一人の教師の統一的なる人格に面接しつつ体験の教育を施す事が必要であるとさへ考へてゐる」。5) 教師はただ環境を整理してやればよい、環境整理によつて間接に教育しようとはデューイ式の考へであるが、「私はどこまでも教師と児童との直接の感化、即ち東洋を古来の特色としてこの考へを存続させたいと思ふのである」。6) 「強制するから嫌ひになるのであつて、自由を許してやれば嫌ひなものがなくなる、すべての学科を好いて学習する」といった彼女の考へに疑問をもつ。「好きなものには深入りし、嫌ひなものは上すべりに通ると云ふことは、小学教育の理想たる調和的発展と云ふ事にそむいてゐる」。7) 女史は訓練不要論を説くが、教育者の口にすべきことではない。なぜなら、教師の感化による訓練をぬきにしてはほとんど教育が不可能だからである。「パ女史の如き考へならば、あらゆる道徳は、自然に或る組織で完成し得ると云ふ根拠を確に示して貰はねば承知しかねるのである」。

このような批判を通して、篠原は、彼女の功績には敬意を払いつつも、「私には、古来の研究、古来の理論の多くをすてて顧みない彼の女の考へに、顧みなくてもよいと云ふ理論付けをして貰はぬうちは賛成出来ないのである。(中略) 結局、彼の女の説は参考とすべき丈けであつて実行すると云ふことは考へものである」と述べて、実践化への志向を批判する<sup>40)</sup>。

周知の通り、当時篠原は、新カント派の理想主義(観念論)哲学に思想的支柱を求めながら、自らの「批判的教育学」を構築していた。したがつて、篠原からのドルトン・プラン批判は、ドイツ観念論哲学・教育学を基盤に置く立場からの、アメリカ経験主義の系譜に位置づく実践理論への批判という構図を表していたとみることができる。

## ② 「県下教育実際家三十一氏」のドルトン・プランに対する反応

次に、「県下教育実際家三十一氏」(以下、「実際家」と略す)からの意見について検討する。意見を寄せている人物名と表題は表2の通りである。これらの「実際家」がどういう基準で選出されたのかは不明であるが、各郡における拠点校の管理職クラスという経歴を、意見を寄せた「実際家」にある程度共通する特徴として抽出できる。

一瞥する限り、「実際家」たちは、ドルトン・プランが根底に置く児童中心や個性尊重の理念には賛同しつつも、プランの完全な導入をめぐることは、慎重な態度を表明していた。「女史を賛美したからとて女史のやつて其儘でよいと言ふではありません。何故かなら私は根本精神に共鳴したので女史の凡てのプラン、すべての形式たる手段一切まで同感いたしはしません」<sup>41)</sup> (伊藤藤三郎)、「我が小学校の実相を基調としてこの案を彩つて行く程度につづけて行くより外には当分仕方がないと思ふ」<sup>42)</sup> (富塚雄治)、「吾人はその真精神を捉へ自己独自のプランを立てなければならぬと思ふ」<sup>43)</sup> (青木作蔵)。これらの主張が示すように、いずれの「実際家」も、パーカーの「精神」に学ぶべきことは示唆する一方で、プランの導入にあたっては、その困難や否定、あるいは部分的な導入といった意思を示している。澤柳らプラン紹介者による浮薄な流行への注意をまつまでもなく、プランの安易な採用を唱える意見は皆無であった。

ドルトン・プランに対する「実際家」の慎重な態度については、意見内容からみて、次の三つの

表2 「ドルトンプランに対する実際家の意見」 氏名と題目

氏名(所属)	題目
石森元富(宮城師範附属小学校)	「ドルトンプランに対する私見」
伊藤藤三郎(牡鹿郡住吉小学校)	「パークースト女史講演感想」
二階堂清寿(仙台市東二番町小学校長)	「ドルトン案の実施について」
星川肅郎(黒川郡吉岡小学校)	「ドルトン案に就いて」
北条昌(牡鹿郡湊小学校)	「講演聴講感想」
星野達郎	「ドルトン案に学ぶべき点」
戸田一男(仙台市立町小学校長)	「ドルトンプランに対する態度」
富塚雄治	「ドルトン案に対する所感」
千葉昌治(本吉郡志津川小学校)	「ドルトン案実施のスタートに立ちて」
若月岩吉(宮城県師範学校長)	「ドルトンプランに就て」
渡辺ちかよ(宮城師範附属小学校)	「一つの感想」
和田喜八郎(宮城第一高等女学校長)	「ドルトンプランに対する感想」
門岡幸八郎(仙台市立町小学校)	「彼と我」
狩野今朝治(黒川郡富谷小学校)	「ドルトンプラン」
高島文之助(栗原郡一迫小学校)	「ドルトンプランに就て」
高橋源一郎(刈田郡宮小学校)	「実施せんとするに先ちて」
棟方生(栗原郡岩ヶ崎小学校)	「ドルトンプランに対する感想」
氏家勇記(仙台市連坊小路小学校)	「実施以前」
大地義治	「ドルトン案について」
小川真清(栗原郡築館小学校長)	「三つの難点」
大野陸治郎(宮城女子師範附属小学校)	「ドルトン案に就いて」
栗田茂治(宮城女子師範学校)	「ドルトンプランに対する意見」
山本要松(牡鹿郡渡波小学校)	「ドルトンプランを実施するとして」
五橋生	「初等教育者の立場から」
今野敦(桃生郡鹿又小学校長)	「ドルトン案に就いて」
青木作蔵(桃生郡大川小学校)	「ドルトン案に就いて」
佐藤本治郎	「ドルトン案の精神に生きたい」
渋谷均(志田郡)	「ドルトンプラン観」
菅原芳吉(遠田郡元涌谷小学校)	
菅原兵治(加美郡宮崎小学校)	「現今教育の欠陥とドルトン案の価値」
鈴木健治(牡鹿郡石巻小学校)	「私のドルトンプランに迄」

〈註〉「ドルトンプランに対する実際家の意見」『宮城教育』第300号、1924年5月、23-51ページから作成。「所属」の( )内は、誌上の記載をもとに筆者が補足したもの。

立場から傾向づけることができる。

一つは、先行研究がすでに指摘するような、実践化にあたっての人的・物的条件の不備、それゆえに導入は困難だという立場から慎重さを示す傾向である。この問題を指摘する見解は、「実際家」からの最も大きな声として聞かれる。具体的には、以下のような指摘である。1) 学級の児童生徒数。ドルトン・プランが一学級30人を想定しているのに対し、70人もの児童生徒を抱える現在の日本の(公立学校)の状況では、一人の教師が各児童を個別に指導していくのは無理であるという指摘。

2) 設備（「実験室」）の問題。生徒自身に研究調査をさせるための必要な設備が整っていない現状があり、無理とする指摘。3) 教師の負担が大きくなることの問題、「教師の修養」必要への指摘。4) 時間割撤廃といった問題をクリアする上で法令等の「教育制度の問題」が障害としてあるという指摘。制度改革と関わって、ドルトン・プランのためには「師範教育の改善」が必要だと指摘する声もあった（氏家勇記）。なお、「実際家」たちが以上のような意見を発したのには、原敬内閣の義務教育費削減政策に対する教育擁護同盟の反対運動に代表されるような教育運動の盛り上がりを受けての、教育現場の状況や教師の待遇改善を訴える思惑が絡んでいただろうことも推察される。

二つめの傾向は、児童の能力という観点から導入を疑問視する立場であり、児童が自主的に計画を立て調査研究を行なうことができるのかということへの不安から、児童が混乱に陥るのを危惧するという意見である。これについては、とりわけ（アサイメントを理解する）基礎的知識としての国語の観点から論じる傾向が確認される（戸田一男、氏家、山本要松、五橋生など）。また、児童の能力と関わっては、ドルトン・プランの個別学習論が内包する能力主義的な問題について指摘する声も提出されている。戸田一男は「児童の学習は放縦の自由に堕して、少数の優等児丈は伸びるが、中等児の多数は劣等児に仲間入する」と、生徒間の能力格差が二極化する可能性を指摘している。

三つめとしては、篠原助市が指摘したような、プランを主知主義的と批判する傾向を挙げられる。例えば、石森元富はプランの特色を「知識教科の自由学習」と捉えたうえで、「情意を重んずる現今教育思潮に反するではないか」と述べる<sup>45</sup>。大地義治もまた、「従来の教授によりて行はるる教師の直接感化をあまりに軽視して主知主義に偏して居る」などと批判する<sup>46</sup>。

このような主意主義的立場からのドルトン・プラン批判は、教師による直接感化（訓育・訓練）の重要性を唱える主張へとつながり、さらには一斉教授、とくに国語・歴史での教師による指導の重要性を求める主張へとつながっている。「国語（文芸材料）歴史を取り扱ふに当つては事実、史実の探究以外に教師の体験による巧妙なる又感銘ある説話を適当に挟み真に具体的に人格的に生命を凝視せしめ理解せしめる用意がなくてはならぬ」<sup>47</sup>（千葉昌治）、「自学を主とするものが一斉的教授や説明を極端に排斥せんとするやうであるが併しこのことの必要な場合は屢々ある。修身歴史の感情的説話の場合の如きは現今の教科書を使用する間は特に必要なことと思はるる」<sup>48</sup>（佐藤本治郎）といったように、教師による「感情的説話」を通した児童の感化の重要性、そのための一斉的教授の必要が主張される。

#### (4) ドルトン・プランの部分的導入への視点

以上のように、県内「実際家」の主張に、ドルトン・プランそのものの導入については困難を訴え、あるいはプランに対して批判的に反応するケースが目立つ。

このような地域教員による反応の傾向は、一般の公立小学校には依然として古い教育体制が支配的であったという評価の枠組み<sup>49</sup>で捉えることもできよう。だが、例えば、「実際家」の一人菅原兵治が行った以下の指摘をみると、必ずしも「古い教育体制」という文脈では論じきれない、新教育を実践するにあたって働いていた地域教員の問題認識というものが確認できる<sup>50</sup>。

菅原兵治はドルトン・プランについて「児童の学習に相容れ難かつた『自己活動』と『落着き』との二つを併せ与へ得る方法」と、児童の学習態度に与える好影響の面からプランを評価する一方、日本への紹介者たちが注意を喚起したように、新教育の形式的模倣に墮するのを問題視する立場から慎重な態度を示す。「自由」や「動的」の名の付く教育が、その方法においてあまりに「表皮的な動き方」をしているとし、「その余りに流行的威力の強さに『動的』又は『自由』と称する一種の教授模型に児童を鑄込んで了つてさへ、殆んど反省を加へようとしない」と批判する。菅原は、従来の新教育実践が「自己活動」の美名にとらわれて、ただ児童を動かそうとするだけの「表皮的」で不徹底な実践に終わっていることを批判し、それを避けるためにも、「必要な場合に於ては、寧ろ注入と思はるる程な徹底的な一斉教授を行ふ事を非常に欣快に思ふ」と述べている。彼はこのように、ドルトン・プラン導入にあたっては、学級による統一とそれが有する情操陶冶の機能を完全に排斥しないかたちで実施可能性を探る傾向があった。

「実際家」の意見中には、そのように、プランの完全な導入は不可能ながら、より教育現場の実情に即した実際的な観点から、その部分的導入を試みる意思を表し、また実際に試みたという主張を確認することができる。

例えば、二階堂清寿は、「実験室の完備」の面でこれを望むことはできないが、本邦独特のドルトン案の実施は可能だと述べる。彼は算術・国語での導入を試みているが、その際、「相互学修が行はれるやうに個性に即した優劣児童を組み合はせて六人乃至八人の学修団を組織し研究の単位とした」と述べる<sup>60</sup>。二階堂は導入にあたり、学習進度の「優劣」による個別学習に完全に移行するのではなく、むしろ、「優劣児童」の協同による「相互学修」を重視するかたちで、換言すれば、個別学習が生み出す児童間の序列形成を阻止するかたちで、プランの部分的導入を行っている。

また鈴木健治も、プランの導入を試みたと意見を寄せ、自らが作成したプランについて詳細に紹介している<sup>61</sup>。鈴木は、高等科の児童を対象とし、第一期から第五期までの学習段階を設けることで、現場の実情（児童の能力の現状）に対応した導入を構想する。初期の段階では教師の指導が中心となって、「自由研究の時間を与へて児童の自己活動へまでの指導」（第一期）や「問題解決の方法を徹底的に補導する」（第二期）。それを経て次の段階では、所定の時間割内において、一週間単位の材料（第三期、表3）、さらに一ヶ月単位の材料を与え始め（第四期）、最終的に「時間割も児童自身になさしめる」（第五期）というプランで、児童の自学自習への筋道を構想している。鈴木は、児童の解放が必ずしも児童の自学に直結するわけではないというプランの問題性を見抜いている。そこで、自学に向かうために必要な教師の学習指導を重視し、自学への移行を段階的に設定することで、プランの具体的実践化に対応している。また彼の実践案では、修学旅行で訪れた県内の郷土という身近な地域を材料としながらアサイメントを作成し、教科内容（教科書の内容）を学ばせるといふねらいも読みとれる。

パーカー自身自身が講演でも訴えていたように、ドルトン・プランは完全な、固定した案ではなく、学校現場の状況に応じて改編できる柔軟性を帯びたものとして捉えられるべきものであった。したがって、プランを評価する「実際家」たちは、ドルトン・プランを「完成品」として採用する

表3 鈴木健治によるドルトン・プラン実践案（アサインメント）－第三期－

<p><b>〈謄写刷〉</b> 教科 地理科 材料 温泉 予定時間 二時間 皆さんは修学旅行で鳴子温泉に行ったといふことを聞いてゐる。又その時行かなかつた人でもチツトモ温泉に行ったことのないといふ人は一人もない。鳴子に行った時、皆さんは少くとも次の二つのことを不思議に思ふことと思はれます。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1、荒雄川の上流が温泉のすぐ傍を流れてゐますが一方はつめたく一方は普通の風呂よりも熱いといふのはどういふわけか、先生にその時間きませんでしたか。(教科書八頁四―九行)</li><li>2、鳴子の湯は白黄色に濁つてゐてそして一種変な臭気のあるのはなぜでせう。(八頁九―一〇行)</li></ol> <p>前の二問題についてはそれぞれ皆さんの努力によつて解決し得ることと思はれます。</p> <p>その日の夕方は明日の旅即ち鬼首までの往復強行軍について山路の有様などを語らひながら車湯の方まで散歩したでせう。あの車湯の湯はきれいに澄んでゐます。温泉と一口にいふけれども隣り合つてゐてこの様にちがひますのは、地中に於て種々の鉱物質を溶かし湧くからです。湯の中には、種々の鉱物が含有されてゐることは八頁九行から九頁一行までにかいてあります。それと、参考とを見て次の仕事をしなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1、含有物によつて温泉を分類しなさい。</li><li>2、それに、日本で有名な温泉を分配しなさい。</li><li>3、本県の温泉もその下に赤で記入しなさい。</li></ol> <p>寝るともなしに、目醒めてゐるともなしに一夜を温泉宿で明かして愈鬼首探検に出発したでせう。幾時間かの後には間歇泉の壮観に接したでせう。その時の感じを原稿紙一枚位の予定で綴つてごらんください。そして次の問題を解決して見なさい。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1、我が国の間歇泉について調べなさい。</li><li>2、世界で有名な間歇泉について調べなさい。</li><li>3、そして、どういふわけで、一定の時間にかう噴出するだらうかを皆で共同研究なさい。</li></ol> <p>以上のことが終つたら最後に次の仕事で此処を終へなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1、この前にかいた火山脈を記入した地図に我国有名な温泉を書き入れなさい。</li><li>2、温泉と我々との関係を皆で相談しなさい。</li></ol> <p><b>〈別紙〉</b></p> <ol style="list-style-type: none"><li>1、泉について</li><li>2、含有物による温泉の分類</li><li>3、我国の著名温泉及本県の温泉の分類</li><li>4、火山と温泉との関係</li><li>5、間歇泉について</li><li>6、世界著名の間歇泉 イ、アイスランド ロ、ニュージーランド ハ、北米エルローストーン公園</li><li>7、鬼首熱海について</li></ol>
---

〈註〉鈴木健治「私のドルトンプランに迄」『宮城教育』第300号、47―51ページから作成。

のではなく、その教育方法を評価しつつも、現場の実情に即してどこまで実行可能かという観点から部分的な導入を模索していたと推測される。そのような思惑は、例えば、「我々は同案の有する長所を採り従来やり来つた教育法の改善を劃りたいと考へるものである（中略）我々は此学ばしむべき方法即ち学習の指導を研究し児童の学習の結果に立脚して教授を進めねばならぬ」<sup>63</sup>と述べる星野達郎の指摘などに顕著に表れている。

大正新教育の「支持基盤の弱さ」<sup>64</sup>と関わつて敷衍するならば、地域（とりわけ農村部）での新教育実践は住民からの反発を招来する可能性があり、ドルトン・プランも例外ではなかつた<sup>65</sup>。新教育は自発的な学習態度を育成する面で現場の教師たちから一定の評価を得ていたが、一方でそれが実践化に及ぶとき、学力低下を引き起こすケースが生じていた。そのため、実利に寄与する基礎的知識・技術の教授を要求する村民との間に緊張関係が生じ、不況の進行とともに深刻化していくこととなつた<sup>66</sup>。このような現実を前にすれば、地域教員におけるドルトン・プランをめぐる論点

は、否応なく地域の実情に即したかたちでの実行可能性に向けられていたといえる。

ここに、中央で活躍していた新教育の理論的指導者たちとは異なる問題の軸を確認できる。先述のように、新教育の理論家・実践家の多くは、所与の教科課程を温存したままの教育方法的改良に限定されたドルトン・プランを批判し、カリキュラムの抜本的改造を含む活動主義的な観点から子どもの学習の方向性を探る必要を唱えていた。これに対し、宮城県の教育関係者たちは、ドルトン・プランという新教育の舶来品を、地域や学校の実情に媒介されるという条件を経て導入する必要性を認識しており、足下の現実に照らしてそれがどこまで実現できるかという実際の観点から、プランを批判、あるいは評価していた。ここに、ドルトン・プランへの反響・反応をめぐる、中央と地方との間のズレの一端が看取される。

## おわりに

本稿では、ドルトン・プランという新教育論の情報に接しての宮城県教育関係者の反応、問題認識の内容について、宮城県教育会雑誌『宮城教育』を対象として考察を加えてきた。

本稿での考察からは、次の点を指摘できる。すなわち、新教育論者がドルトン・プランの個別化、あるいはプランのもつ保守性を問題にし、教育内容、カリキュラムへのインパクトを論点としていたのに対し、地域教員におけるドルトン・プランをめぐる論点は、地域や児童の学習実態に即したかたちでの導入・実行への可能性にあり、両者の間にはドルトン・プランと対峙する軸にズレがあったという点である。新教育実践が自発的な学習態度や生活行動を育てつつある点を地域教員たちは理解していたが、一方でそれを形式的に受容するとき、学習が上滑りに陥る可能性や、児童間の能力差の拡大を招く危険性についても彼らは把握していた。そのため、地域教員にとっては、直面する地域の現実や学校の実情に即したかたちで、ドルトン・プランの実行可能性を（プランを評価するか否かにかかわらず）問題とする必要があった。

県下「実践家」たちは、ドルトン・プランの完全な移入については消極的であったが、プランが前提とする児童中心や個性尊重の理念には賛同していた。そして、教育現場の実情に即したかたちでのドルトン・プランの部分的導入を試みた。それは、プランの能力主義的側面や子どもの自己学習能力の実態に配慮するかたちで、プランがもつ自己学習の一部を、従来の教授形態中に採用するというものであった。

だが、このような部分的導入という手法は、プランを断片化する可能性を孕んでいる。それゆえ、ドルトン・プランが急速に衰退する要因をめぐる、次のような問題の一端が想定される。すなわち、自己学習に資する一部品として、旧来の学級教授とドルトン・プランとが無批判に同居する「方法改革として不徹底な」事態が現出したことにより、同プランは教育実践におけるその独自の意味を失うとともに、プランをめぐる運動も衰退していったという側面である。ただし本稿では、プランが導入された具体的実践の詳細な分析にまでは至っていないため、その評価の断定をめぐる検討については、今後の課題としたい。

## 【註】

- (1) 「ダルトン・プラン」と表記する場合も多い。今日多く使われるのは、発音に近い「ドルトン」である。本稿でも、引用箇所を除いては「ドルトン・プラン」の表記を用いる。
- (2) 中野光「編者解説 ドルトン・プランとわが国の教育」、H. パーカースト著、赤井米吉訳、中野光編『ドルトン・プランの教育』明治図書、1974年所収、206ページ。
- (3) 新聞切抜「パ女史歓迎準備」、M.Sawayanagi, “A Cutting from Fukui Paper” (「澤柳政太郎私家文書」文書目録番号1978)、成城学園教育研究所蔵。
- (4) 廣瀬均「福井県に於けるパーカースト女史」(「パーカースト女史講演各地情報」)『教育問題研究』第51号、1924年6月、100ページ。
- (5) このような「熱狂」に対し、プランを紹介し、彼女を日本に招いた当事者である澤柳政太郎や赤井米吉らはむしろ批判的であった。中野光はこの点について、次のように指摘している。「沢柳や赤井にとっては、ドルトン・プランはわが国の教育改造運動を前進させるための刺激剤であり、自主的研究をすすめるうえでの参考案にすぎなかった、といえる。しかし、わが国の教育界の反応には、そうした紹介者や招待者の意図をこえたもの、あるいは意図からはなれるものさえあった。こうした社会現象は教育史研究において科学的に分析されなくてはなるまい」(前掲「編集解説 ドルトン・プランとわが国の教育」、207ページ)。
- (6) 吉良僕『大正自由教育とドルトン・プラン』(福村出版、1985年)によれば、成城学園などを中心に展開された日本でのドルトン・プラン実践は、長くとも1933(昭和8)年頃にはほぼ姿を消すこととなる。
- (7) 前掲「編者解説 ドルトン・プランとわが国の教育」、225—226ページ。
- (8) 久木幸男・鈴木英一・今野喜清編『日本教育論争史録 近代編(下)』第二巻、第一法規、1980年、319ページ(久木幸男筆)。同上書では「『中心』とされた筈の『児童』が『生活実験者』(吉田惟孝)、『生活観察者』(及川平治)、『理性化』の可能態(手塚岸衛)などととらえられ、このリアリティ希薄な児童把握から『方法改革』が出発しているという事実」が、「方法改革」の不徹底性の一例として挙げられている。
- (9) ヘレン・パーカーストの出生年は通説では1887年とされているが、1986年とする説もある。宮本健市郎は出生年を1886年とする見解を示し、その理由について次のように述べている。「通説では、1887年である。これは彼女自身が1963年ころに書いたと思われる履歴書の記述(以下、履歴書はこれを指す。Stevens Point Archive所蔵)と一致する。しかし、ウィスコンシン州ベピン郡に届けた出生届(1886年3月18日提出)、およびその修正(1963年1月22日提出)、彼女がタコマの教育委員会に提出した自筆の履歴書の記述(1911年5月1日提出)などから、1886年の方が正しいと判断した」(宮本健市郎「ドルトン・プランの成立過程とヘレン・パーカーストの思想形成」『日本の教育史学』第42集、1999年、146ページ)。本稿には詳細な判断を吟味するだけの余地がないため、通説の1887年を出生年とした。
- (10) 地方教育会の位置づけについて、本稿は梶山雅史による次の見解に依拠している。「一般的形態として、教育会は教育行政担当者、師範学校等の教育機関スタッフ、小学校長・教員、地方名望家をその構成員として組み込み、各地の教育問題、諸課題への対処をなし、教育振興策への強力な翼賛機関として機能するに至る。教育会の機能を端的に表現するならば、文部省の教育政策を前にして、地方における教育政策と教育要求の最も現実的、具体的調整をになった特異な団体であったといえる」(梶山雅史「岐阜県下地方教育会の研究——安八郡教育会の発足状況——」『地方教育史研究』第18号、1997年、16ページ)。
- (11) 細谷俊夫『教育方法〔第3版〕』岩波全書、73ページ。
- (12) この問題について、佐藤隆之「キルパトリック『プロジェクト・メソッド』の『ドルトン・プラン』に対する影



- 響——進歩主義教育運動における『教科』と『活動』の対立と統合に関する一考察——」『早稲田大学教育学部 学術研究——教育・社会教育・体育学編——』第46号、1997年を参照。
- (13) 阿部重孝「ダルトン案」『帝国教育』第465号、1921年4月、74—75ページ。
- (14) 中野光『大正自由教育の研究』黎明書房、1968年、192—197ページ。
- (15) 前掲「編者解説 ドルトン・プランとわが国の教育」、205ページ。
- (16) 前掲『大正自由教育とドルトン・プラン』、前掲『日本教育論争史録 第二巻 近代編（下）』、第三章「四 ダルトン・プラン論争」（久木幸男筆）、上原秀一「日本近代教育における個別化理論の形成——大正新教育のドルトン・プランの移入を手がかりに」『近代教育フォーラム』第7号、1998年、原聡介・上原秀一・日暮トモ子「日本と中国におけるドルトン・プランの移入と展開」『目白大学人間社会学部紀要』第2号、2002年などが挙げられる。
- (17) 澤柳政太郎「パーカースト女史の来朝」帝国教育会編『ダルトン案の批判的新研究』文化書房、1924年、3—8ページ。
- (18) 赤井米吉「教材論を起せ」『教育問題研究』第48号、1924年3月。
- (19) 赤井米吉『ダルトン案の理論及実際』集成社、1924年、427—441ページ、同「パーカースト女史に逢ひて」帝国教育会編『ダルトン案の実際の適用』香柏堂、376ページ。
- (20) 手塚岸衛「ダルトン案は中途の案だ」『教育の世紀』第2巻第4号、1924年4月、67—71ページ。
- (21) 下中弥三郎「パンを求めて石を得るもの——生命主義より見たるダルトン案——」『教育の世紀』第2巻第4号、1924年4月、72—80ページ。
- (22) 野村芳兵衛「ダルトンプランを聴く」『教育の世紀』第2巻第5号、1924年5月、36—48ページ。
- (23) 「月例夜話会 ダルトン案を中心にして」『教育の世紀』第2巻第4号、1924年4月、4—18ページ。
- (24) 成城学園での問題とその批判については、前掲『大正自由教育とドルトン・プラン』、108ページに詳しい。同実践の批判にあたったのは、かつて成城小で教鞭を執っていた山下徳治であった。
- (25) 前掲「日本近代教育における個別化理論の形成——大正新教育のドルトン・プランの移入を手がかりに」、130ページ。
- (26) 前掲『日本教育論争史録 第二巻 近代編（下）』、311—312ページ（久木幸男筆）、および中内敏夫『中内敏夫著作集Ⅱ 匿名の教育史』藤原書店、1998年、176—178ページ。
- (27) 小林千枝子『教育と自治の心性史——農村社会における教育・文化運動の研究——』藤原書店、1997年、第三章第三節「大西伍一の教育実践とその深層に潜む共同体の心性」の「一 ダルトン・プランをとりいれた授業——姫路師範学校代用附属城北小学校時代」を参照。学校教員が成績優秀な生徒を特別に扱うことは、貧しい者を蔑む階級差別につながるとみて、大西は能力別学級編成に批判的であった。
- (28) 宮城県教育委員会編『宮城県教育百年史 第二巻 大正・昭和前期編』ぎょうせい、1977年、69—72ページ。同、845—878ページを参照。以下、「動的教育」受容をめぐる記述は同書に依拠したものである。
- (29) 詳細は菅原新兵衛「動的教育法鼓吹者 及川平治氏」『宮城教育』第242号、1917年10月に詳しい。菅原は栗原郡出身、明治28年宮城師範卒。
- (30) 例えば、伊具郡では、「教員の自主自奮」に基づく各種研究会（第一部～第四部教員研究会・1923年6月20日、女教員研究会・1923年11月17日など）が1923（大正12）年から翌24（大正13）年にかけて組織されている（伊具郡教育会編『伊具郡誌』、1926年、下編第三章「教育」）。これら教員会、教員研究会の設立は、下からの教員運動によって生み出されてくる教員の職業自治意識の形成、「自律」の要求を、上からの教員会の奨励設置によって体制的に吸収していく教員統制の過程を一方で意味していたが（小川正人「1920年代の教員統制の展開——教員運動の新展開

と体制「再編」への対応を1つの軸として——『東京大学教育学部紀要』第16号、1976年を参照)、これら職能発達団体としての教員会活動への参加を通して高まりをみせた教員の研究意識は、ドルトン・プラン受容の下地を形成することにもつながったと推測される。

- ㉓1 栗田茂治「思潮紹介 ダルトン・プラン」『宮城教育』第281号、1922年11月、同第282号、1922年12月、同第283号、1923年1月、同第284号、1923年2月。
- ㉓2 栗田茂治「ダルトンプランに対する意見」『宮城教育』第300号、1924年6月、40—41ページ。
- ㉓3 パーカーストの日本での講演日程については、次の文書に詳しい。“*Educational Tour of Japan by Miss Parkhurst, Spring 24*”（澤柳政太郎私家文書、文書目録番号1976）。成城学園教育研究所蔵。
- ㉓4 「パークハースト女史の来仙」『宮城教育』第297号、1924年3月。
- ㉓5 「パ女史講演会」『河北新報』、1924年4月11日、および奥野庄太郎「ミス、パークハースト観光案内記」『教育問題研究』第50号、1924年5月、83—86ページ。
- ㉓6 『第二編 中田尋常高等小学校沿革史 重要学校行事』、仙台市立中田小学校蔵。大正13年4月10日付で「ダルトンプランノ創始者パークハースト女史ノ講演会仙台市公会堂ニ開催サレ職員全部聴講ス」との記述がある。
- ㉓7 澤柳政太郎「二三の教育問題」『宮城教育』第300号、1924年6月、4—9ページ。
- ㉓8 パーカースト女史「ダルトン案に就て」同上、9—17ページ。
- ㉓9 その一因として新教育運動統制の動きがあったことは否定できない。講演会が開催された同年の8月、岡田良平文部大臣が地方長官会議において「教育上ノ新主義ヲ鼓吹スル者」、および学校劇の流行を非難している。だが、この文相訓示に対して、宮城県教育会では、翌9月の『宮城教育』第303号に二階堂清寿（「飄零」、県教育会雑誌編集委員）が「直ぐ共鳴はするな（文相訓示の一節）」と題する巻頭言を執筆して応酬する。二階堂は、文相訓示は新教育思想（自由教育論）そのものへの「共鳴」を批判しているのではなく、その動向に無批判に「共鳴」することを批判したのだと指摘し、数多くある新教育思想を前にして、各教師は「厳正なる批判検覈」「慎重考慮研究」の後に受容すべきというところに訓示の要点があると、その内容を解釈している。飄零「直ぐ共鳴はするな（文相訓示の一節）」『宮城教育』第303号、1924年9月、1—2ページ。
- ㉓0 篠原助市（談）「ドルトンプランと我国の教育」前掲『宮城教育』第300号、17—22ページ。
- ㉓1 東北帝国大学教授時代の篠原の研究関心については、木内陽一から次の見解が示されている。「仙台にあっては、篠原はもはや大正期に唱道されたいわゆる新教育の思潮とは距離を取り、教育学担当の教授として教育理論の歴史的展開を検討し、古典的著作を熟読玩味することによって、自己の教育学体系構築に邁進していることがわかるのである」（木内陽一「篠原助市における『実際的教育学』の成立過程——1930年代の篠原教育学に関する覚え書き——」『鳴門教育大学研究紀要（教育科学編）』第10巻、1995年、23ページ）。
- ㉓2 伊藤藤三郎「パークハースト女史講演感想」前掲『宮城教育』第300号、24ページ。
- ㉓3 富塚雄治「ドルトン案に対する所感」同上、30ページ。
- ㉓4 青木作蔵「ドルトン案に就いて」同上、44ページ。
- ㉓5 石森元富「ドルトンプランに対する私見」同上、23ページ。
- ㉓6 大地義治「ダルトン案について」同上、38ページ。
- ㉓7 千葉昌治「ダルトン案実施のスタートに立ちて」同上、30ページ。
- ㉓8 佐藤本治郎「ダルトン案の精神に生きたい」同上、45ページ。
- ㉓9 前掲中野『大正自由教育の研究』、270ページ。
- ㉓0 菅原兵治「現今教育の欠陥とドルトン案の価値」同上、47ページ。

- 51) 二階堂清寿「ドルトン案の実施について」同上、24—25ページ。
- 52) 鈴木健治「私のドルトンプランに迄」同上、47—51ページ。
- 53) 星野達郎「ドルトン案に学ぶべき点」同上、27—28ページ。
- 54) 前掲『大正自由教育の研究』、268—271ページ。
- 55) 森川輝紀は、埼玉県を事例に、ドルトン・プランなどの新教育を実践に移した小学校が「役に立たない」との批判を村民から浴びるとともに、不況が深刻化する1930年代、経済更生運動の展開のなかで報徳主義の実践へと、教師たち自らの手（同一の担い手）によって転換していく過程を浮き彫りにしている。森川輝紀『大正自由教育と経済恐慌』三元社、1997年、81—109ページ。
- 56) 森川によれば、ドルトン・プランを実践していた埼玉県秩父郡の小学校では、「高等科生が領収書も満足に書けなかった」という問題が生じ、村民からの反発を招いていたことが指摘されている（同上書、96ページ）。

# The Introduction of the Dalton Plan in Miyagi Prefecture during the 1920s: An Analysis of the Journal *Miyagi Education* edited by the Local Educational Association (Kyouikukai) of Miyagi Prefecture

Takaki SATO

(Student, Graduate School of Education, Tohoku University)

The purpose of this paper is to investigate the introduction of the Dalton Plan in Miyagi Prefecture and the educators' reaction to it by examining the journal *Miyagi Education* edited by the Local Educational Association (Kyouikukai) of Miyagi prefecture.

The Dalton Laboratory Plan, a system of individualized instruction created by Helen Parkhurst (1887-1973), attracted a great deal of attention from Japanese educators. In 1924, she was invited to Japan and welcomed enthusiastically. Her lectures, held in various regions, had a great impact on education in Japan. In Miyagi prefecture, her lecture was hosted by the Local Educational Association (Miyagi-ken Kyouikukai) and was attended by many teachers. However, this enthusiasm did not last. Previous studies have attributed this to the following two main reasons. One is the poor educational conditions in Japan at that time. The other is the pressure that the New Education Movement (Taisho Jiyu Kyoiku) was subjected to during the Taisho Era.

However, these studies rarely discuss whether ordinary teachers accepted Parkhurst's new ideas and implemented them in the course of their everyday classroom activity. This paper examines the problems faced by teachers in Miyagi in trying to implement the plan and Parkhurst's ideas through an analysis of articles in the journal *Miyagi Education*, published by the Local Educational Association of Miyagi prefecture. While the Dalton Plan and Parkhurst's ideas attracted broad support in Miyagi, they were not implemented in their original form, that is, they were only partially implemented. The teachers discussed how they could implement it without reference to the existing school system, the national curriculum and class-based teaching.

Keywords : The Dalton Plan, Helen Parkhurst,  
New Education Movement in Taisho Era (Taisho Jiyu Kyoiku),  
The Local Educational Association (Kyoikukai) of Miyagi Prefecture